



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 カネミツ 上場取引所 東
コード番号 7208 URL <https://kanemitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 俊明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 業務本部長 (氏名) 金光 秀治 TEL 078-911-6645
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,508	3.6	315	37.0	348	33.9	266	16.2
2024年3月期中間期	5,316	15.3	229	142.8	260	86.2	229	28.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 432百万円 (△24.5%) 2024年3月期中間期 573百万円 (2.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.03	—
2024年3月期中間期	44.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,943	11,313	69.8
2024年3月期	16,105	10,962	66.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,130百万円 2024年3月期 10,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.50	—	15.00	29.50
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	4.6	700	21.3	700	4.3	500	△20.9	97.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,129,577株	2024年3月期	5,129,577株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	16,355株	2024年3月期	16,355株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	5,113,222株	2024年3月期中間期	5,113,222株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は成長基調ではありますが、成長率の鈍化、地域紛争等のリスクを含んでおり足踏み状態にあります。また、自動車市場は引き続き電動車市場の拡大による事業再編が進んでいます。

このような状況の中、当社グループは、プーリ、トランスミッション部品、xEV部品、モーターコア部品を4本柱として事業を展開してきました。当連結会計期間の業績は、前年同期比較では国内のトランスミッション部品、xEV部品の拡大及びこれらの生産性向上により増収増益となりました。

一方、業績予想に対しては、タイの国内自動車販売低迷及び中国での急激な自動車電動化に遅れた日系自動車の販売不振により売上は予想に対し微減となりましたが、国内でのxEV用部品等の生産性向上により増益となりました。

その結果、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は5,508百万円(対前年同期191百万円増加[3.6%])となりました。利益面では、営業利益315百万円(対前年同期85百万円増加[37.0%])、経常利益348百万円(対前年同期88百万円増加[33.9%])、親会社株主に帰属する中間純利益266百万円(対前年同期37百万円増加[16.2%])となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は売上高4,067百万円(対前年同期191百万円増加[5.0%])、営業利益278百万円(対前年同期87百万円増加[45.9%])となりました。東南アジアは売上高1,125百万円(対前年同期86百万円減少[△7.1%])、営業利益34百万円(対前年同期21百万円減少[△39.2%])、中国は売上高427百万円(対前年同期30百万円増加[7.8%])、営業損失6百万円(対前年同期は、営業損失36百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は15,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円の減少となりました。流動資産は72百万円減少しましたが、主として現金及び預金の増加55百万円、電子記録債権の減少138百万円等によるものであります。固定資産は88百万円減少しましたが、主として工具、器具及び備品の増加44百万円、投資有価証券の減少126百万円等によるものであります。

負債は4,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円の減少となりました。流動負債は302百万円減少しましたが、主として電子記録債務の減少221百万円、リース債務の減少50百万円等によるものであります。固定負債は210百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少192百万円、繰延税金負債の減少18百万円等によるものであります。

純資産は11,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加189百万円、その他有価証券評価差額金の減少100百万円、為替換算調整勘定の増加262百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,627百万円と、前連結会計年度末と比べ、533百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は588百万円(対前年同期33百万円増加[5.9%])となりました。これは主に税金等調整前中間純利益350百万円(対前年同期87百万円増加[33.3%])、減価償却費390百万円(対前年同期10百万円増加[2.8%])、法人税等の支払額74百万円(対前年同期6百万円減少[△8.3%])となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は821百万円(対前年同期264百万円増加[47.7%])となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出258百万円(対前年同期291百万円減少[△53.0%])、定期預金の増加額547百万円(前年同期はありません)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は346百万円(対前年同期15百万円増加[4.6%])となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円(対前年同期60百万円減少[△37.5%])、長期借入金の返済による支出301百万円(対前年同期45百万円減少[△13.1%])となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,515	3,629,946
受取手形、売掛金及び契約資産	1,770,574	1,740,191
電子記録債権	1,408,678	1,270,257
商品及び製品	295,867	305,644
仕掛品	552,606	580,271
原材料及び貯蔵品	128,808	113,640
その他	64,879	83,217
流動資産合計	7,795,930	7,723,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,761,471	4,868,760
減価償却累計額	△2,827,927	△2,983,960
建物及び構築物(純額)	1,933,543	1,884,799
機械装置及び運搬具	10,626,931	10,924,011
減価償却累計額	△8,719,352	△9,070,550
機械装置及び運搬具(純額)	1,907,579	1,853,461
工具、器具及び備品	1,329,906	1,449,816
減価償却累計額	△1,104,575	△1,180,408
工具、器具及び備品(純額)	225,331	269,408
土地	2,595,233	2,617,567
建設仮勘定	119,494	161,204
有形固定資産合計	6,781,182	6,786,442
無形固定資産	116,695	120,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,010	1,117,075
関係会社株式	23,811	20,142
その他	144,073	176,878
投資その他の資産合計	1,411,895	1,314,096
固定資産合計	8,309,773	8,220,800
資産合計	16,105,704	15,943,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,291	671,758
電子記録債務	924,000	703,000
短期借入金	465,589	466,039
1年内返済予定の長期借入金	593,408	584,637
リース債務	96,187	45,588
未払法人税等	85,413	94,611
賞与引当金	155,457	207,896
役員賞与引当金	21,570	9,334
その他	623,411	570,250
流動負債合計	3,655,327	3,353,116
固定負債		
長期借入金	570,215	377,847
リース債務	30,824	24,566
長期未払金	46,380	42,766
繰延税金負債	433,678	414,895
退職給付に係る負債	348,210	360,431
その他	58,380	57,027
固定負債合計	1,487,690	1,277,534
負債合計	5,143,017	4,630,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	506,523	506,523
利益剰余金	8,370,411	8,559,778
自己株式	△15,912	△15,912
株主資本合計	9,417,097	9,606,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,232	406,703
為替換算調整勘定	854,775	1,117,199
その他の包括利益累計額合計	1,362,008	1,523,902
非支配株主持分	183,581	182,953
純資産合計	10,962,686	11,313,320
負債純資産合計	16,105,704	15,943,971

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,316,544	5,508,014
売上原価	4,224,026	4,309,058
売上総利益	1,092,517	1,198,955
販売費及び一般管理費	862,574	883,832
営業利益	229,942	315,123
営業外収益		
受取利息	2,803	12,458
受取配当金	13,484	17,824
為替差益	26,750	9,524
受取賃貸料	8,960	7,680
スクラップ売却益	10,775	7,194
その他	11,394	15,353
営業外収益合計	74,169	70,035
営業外費用		
支払利息	9,914	8,345
持分法による投資損失	6,442	3,669
賃貸原価	16,937	10,674
その他	10,344	13,608
営業外費用合計	43,639	36,298
経常利益	260,472	348,861
特別利益		
固定資産売却益	2,850	2,875
補助金収入	1,025	—
保険解約返戻金	—	81
特別利益合計	3,876	2,957
特別損失		
固定資産売却損	301	—
固定資産除却損	1,214	1,408
特別損失合計	1,516	1,408
税金等調整前中間純利益	262,832	350,410
法人税、住民税及び事業税	47,273	95,240
法人税等調整額	△17,574	△5,383
法人税等合計	29,698	89,857
中間純利益	233,133	260,552
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	4,110	△5,512
親会社株主に帰属する中間純利益	229,022	266,064

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	233,133	260,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,148	△100,529
為替換算調整勘定	229,365	272,910
その他の包括利益合計	340,513	172,381
中間包括利益	573,647	432,933
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	555,846	427,959
非支配株主に係る中間包括利益	17,800	4,973

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	262,832	350,410
減価償却費	379,876	390,396
のれん償却額	1,829	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,725	50,685
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,675	△12,235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,011	6,005
受取利息及び受取配当金	△16,288	△30,282
支払利息	9,914	8,345
持分法による投資損益(△は益)	6,442	3,669
補助金収入	△1,025	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,548	△2,875
固定資産除却損	1,214	1,408
保険解約損益(△は益)	—	△81
売上債権の増減額(△は増加)	△143,406	222,608
棚卸資産の増減額(△は増加)	100,971	2,834
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,420	△250,795
その他	36,898	△96,697
小計	629,351	643,393
利息及び配当金の受取額	17,230	28,211
利息の支払額	△10,889	△8,576
補助金の受取額	1,025	—
法人税等の支払額	△81,076	△74,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,641	588,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△549,191	△258,184
有形固定資産の売却による収入	2,548	4,721
無形固定資産の取得による支出	△6,460	△4,143
投資有価証券の取得による支出	△9,894	△10,619
定期預金の増減額(△は増加)	—	△547,300
保険積立金の解約による収入	—	81
その他	6,906	△5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,091	△821,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,196	△2,630
長期借入れによる収入	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△346,539	△301,139
リース債務の返済による支出	△61,068	△60,586
配当金の支払額	△75,002	△76,357
非支配株主への配当金の支払額	△5,224	△5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,031	△346,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,253	45,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,227	△533,369
現金及び現金同等物の期首残高	3,358,359	3,160,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,114,131	2,627,146

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	1,313,176	977,334	350,828	2,641,338	—	2,641,338
トランスミッション	1,162,476	—	—	1,162,476	—	1,162,476
その他	1,306,167	173,013	22,328	1,501,509	—	1,501,509
顧客との契約から生じる収益	3,781,820	1,150,347	373,156	5,305,324	—	5,305,324
その他の収益(注) 3	11,220	—	—	11,220	—	11,220
外部顧客への売上高	3,793,040	1,150,347	373,156	5,316,544	—	5,316,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,944	61,259	23,503	167,707	△167,707	—
計	3,875,985	1,211,606	396,659	5,484,251	△167,707	5,316,544
セグメント利益又は損失(△)	191,057	55,912	△36,585	210,384	19,558	229,942

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額19,558千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,999千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等38,558千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	1,115,719	887,590	376,402	2,379,712	—	2,379,712
トランスミッション	1,555,558	—	—	1,555,558	—	1,555,558
その他	1,377,600	169,023	14,900	1,561,523	—	1,561,523
顧客との契約から生じる収益	4,048,878	1,056,613	391,302	5,496,794	—	5,496,794
その他の収益(注) 3	11,220	—	—	11,220	—	11,220
外部顧客への売上高	4,060,098	1,056,613	391,302	5,508,014	—	5,508,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,768	68,867	36,111	112,747	△112,747	—
計	4,067,867	1,125,480	427,414	5,620,762	△112,747	5,508,014
セグメント利益又は損失(△)	278,846	34,010	△6,890	305,965	9,157	315,123

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,458千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等27,615千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。